

東日本大震災で壊滅した街に、倒壊しようの無い都市を!!

制作：新環境都市生活推進協議会 理事長 若城光臣

2011年3月11日の東日本大震災は大津波により多くの海縁の中小都市を壊滅してしまいました。

復興のためには、住宅は勿論、官公庁庁舎、病院、事務所、文教施設(学校、幼稚園、保育園、研究施設等)、商業施設(商店、スーパー、コンビニ、等)、生産施設(工場、加工場、作業場、等)、文化施設(図書館、美術館、劇場、博物館、等)福祉施設、娯楽施設、スポーツ施設、交通流通施設(鉄道、道路、駅舎、倉庫、等)信仰施設(神社仏閣、教会、等)、水とエネルギー供給システム、等々、あらゆる、建築土木施設を一から建設しなければなりません。又、今回の大災害を教訓に、二度とかかる事態にならないように、知恵を出して復興させねばなりません。そこで、かねてより提案している、理想の安全・安心・快適・高機能・循環完結型の中堅都市に、六千世帯四万人が生活する、地球の自然環境を取り戻し、**倒壊しようのない街《食景都市「環」》**を、東北の被災地に建設する事で、多くの問題を解決出来ます。

公や民間が、種々の施設 単体で建設するよりも、**遙かに合理的に建設** 出来ます。且つ、**自然環境に負荷をかけずに現生活を保つ、新しい都市モデルとして、世界に発信出来ます。** その発想は、現状生活環境の分析と反省から始まります。

1. 私たち自身の幸福満足度は？
安心(みんなの頼り頼られている環の一員か) 自由(不自由を解決できる力を持っているか) 平等(平等を維持する努力をしているか) 博愛(人を思いやる気持ちがあるか)
2. 私たち周辺の生活環境は？
老人問題は？ 育児教育問題は？ 仕事のやり甲斐・充実感は？ 物の価格差は？(真の価値観は?) 食べ物には安全か?
3. 地球環境は?永続して生きられるか?
温暖化 酸性雨 異常気象 砂漠化 すべては宇宙船地球号と運命を共にしています。
4. 全世界の平和安定は?
主義主張の衝突の愚かさの理解 信仰の自由は(信仰は自らの内に在り) 貨幣の弊害(お金に左右され無い安定生活) 他の犠牲を省みない非人道な拝金主義
5. 動植物を育む、美しく豊かな自然景観は?
これらの問題を解く鍵は? 手に入れた快適生活を保ちながら、人々全てが共存出来る道は?

食景都市「環」は、食料飲料水危機・地球環境危機・エネルギー問題・人間生活形態(政治・行政・育児・教育・勤労・敬老)の再構築・消費社会からの転換、を総合的に考え、住宅・家庭菜園・商業・工業・職能・教育・研究・文化・芸術・交通・防衛・余暇・等の施設を一体に建設し、社会構造を生活中心に根本から再考する、**永続可能な総合自活都市**です。生活基盤の住宅を主体として、豊かな生活を支援する、あらゆる施設を合理的に包括し、**6千~1万人の雇用を生み、6千世帯4万人が、理想郷を世界に発信できる都市**

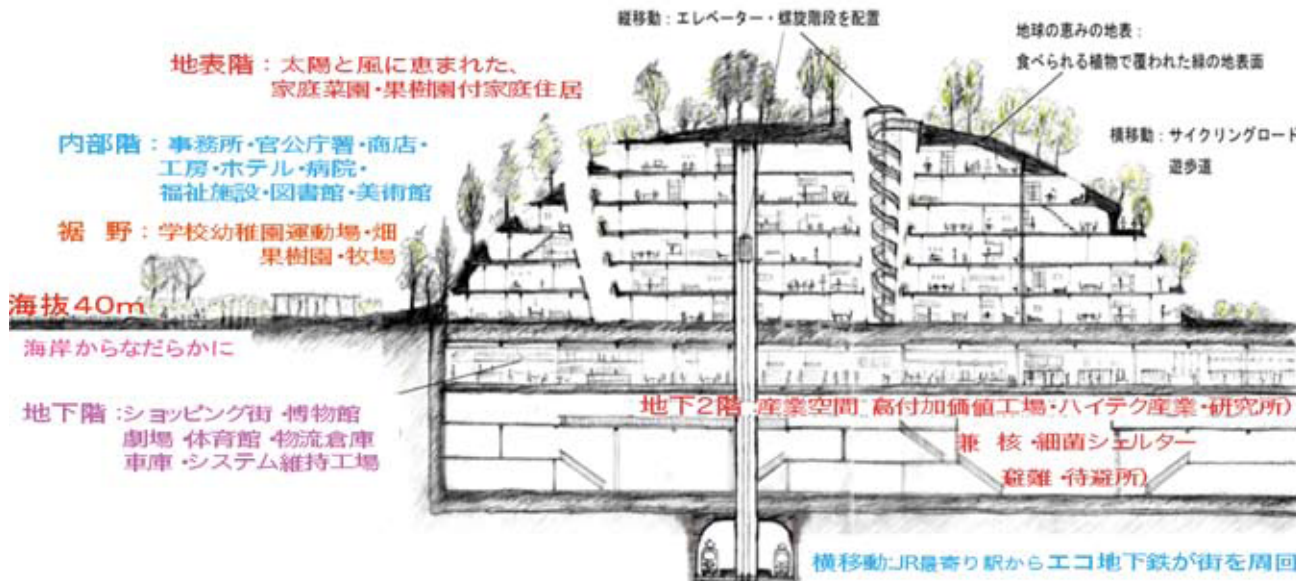
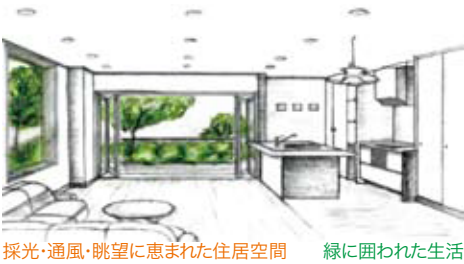
地球の恵みで装った六千戸、四万人が住む町!

食景都市「環」

人の生活の「均衡と循環」
はぐくみ・家族愛・幸福・安心の永続

自然環境の「均衡と循環」
自給自足・環境負荷ゼロ・共存共栄

経済活動の「均衡と循環」
消費より生産へ・高付加価値・無駄撤廃



日本新生(50年計画)案

震災によって被災地は、個人の生活は言うに及ばず地域の行政機能や基幹産業も失い、仕事もなく家を新築する事や修復するための借金をしても、返済のめどすら立てられない状況にあります。この難関を乗り越えるには国家主導の下、被災地に向けた明確な国家対策ビジョンを提示し、いち早く生活不安を取り除き、心身ともに健全化を図ることが急務であります。また被災地の復興は大災害を教訓に、二度とかかる事態にならないように、知恵を出して、**倒壊しようのない街**を建設する事は当然ですが、**地球の自然環境を復元すること、危機的状態にある日本の経済と産業の復興と財政の健全化も合わせて行うことが必要であると考えます。**

新たな街づくりを行う際、①大量生産と大量消費を繰り返す市場経済(地球環境破壊の根本原因)や、②奪い合うことで成立する資本主義(戦争と飢饉と貧困の根本原因)や、③全体を軽視した個々のわがままを許す自由主義(社会の崩壊原因)や、④お金を得るためなら、なりふりかまわぬ人々を生み出す拝金主義(精神の堕落原因)等、**大きな社会矛盾を生んでいる根源的な問題を、解決できる仕組みを備えた街として、育児教育や福祉と家庭構造、産業構造と経済構造、金融や税金、そして政治行政などを新しいシステムとして創ることです。**

現在の法律や制度を変えたぐらいでは、硬直化した社会規範や人としての精神性の正常化を図ることは不可能です。(健全な人づくりができない国家は衰退する)なぜならば、上記の四つの根本原因が、いくら精神性が高く崇高な人であっても、一度社会に出れば必ず壊れてしまうといっても過言ではないからです。即ち根本原因の解決に着手しない限り、場当たり的対処では解決しません。国民もインターネットやテレビなどで世の中の矛盾を見せつけられています。東日本の被災地を単に復旧するのではなく、問題を抜本的に解決する新たな社会構造の新しい街をモデル的に作ることが可能と考えます。(ハード面だけではなく、住民生活の納得・満足に資する組織運営のソフトが重要です。)

まずは、新しい街づくりの総合特区を作ることと決定し、新しいモデルとなる街づくりを行うことを世間に公示する事から始まります。総合特区を作る中で現代社会が抱える様々な問題、例えば自然環境と社会構造、幼児・青少年の教育、政治と経済、金融と税金、少子高齢化社会と社会保障制度などが抱える問題を抜本的に解決できる社会構造を作ります。そして、日本が抱える巨額の借金の返済に道筋を作りながら、安定した景気を持続する方法を提案し、一括して同時並行で行う必要があると考えます。

現在の法律制度を議論しながら徐々に日本全体を変革することは困難至極と考えます。従って、成功する鍵は、**既存則りや経験則りや規制概念にとらわれないこと**なく、総合特区という形で新興する方法が良いと考えます。日本の新しい形をモデルとして作り、実証工夫しながら数を増やし、50年程かけ最終的には、日本全体を世界のモデルと称される国民生活都市にします。'前代未聞とか前例がない'の問題で無く、被災地が大災害を繰り返さない事と、国・国民の未来、人類・地球の未来を思うなら、本案をしのぐ代案がない限り、早く実行を考えるべきです。

- ※2つの要がありませう
- 1つ目は、新しい社会構造(政治・経済・金融・税金・教育・医療福祉・老人介護・健康保険など)を構築するに当たり、**実際にモデル都市として作り、手本にすること**にあります。
- 2つ目は、**焦らず50年位の期間を設けて、ゆっくりと日本全体をシフト**させることです。
- 2つの要は、現在の既得権益を奪うこともなく、富裕層にストレスを与えないこともなく、**モデル都市**を造ることで内需を拡大し、今より潤う仕組みで社会を活性化する一方で、**経済活動が厳しい被災した方々や生活が不安定な方々などが、順次モデル都市で生活される事で、社会不安も一掃出来る**と考えます。(人の役に立つ事、報われる勤労で生き甲斐を感じる、**健全な方が生活保護者にならない**)そして、増えすぎた公務員や議員も必ず減給や削減が叫ばれるようになることは必至であり、その時になって慌てるのではなく、徐々にモデル都市へと移行していけばよいと考えます。(現状に満足な生活をしている人が入居したくなるような居住空間に仕上げることも重要です。)つまり、いち早く**社会不安**を取り除き、**一切の痛み分けが無く、誰もが憂を掻き、喜びながらシフトする方法が必要である**ということと、社会を一度に変えることは革命により多くの犠牲者を出します。しかし、生活に不安を抱えている人々やこの構想に賛同し率先実行する人々から、新しいモデル都市に移住しながら、都市の数を徐々に増やし、最終的には日本全体の社会構造を50年位かけて変革すればよいと考えます。

50年間という年月の間に、利権(平和と安定)を共有し、共生する(頼り頼られる)大切さと喜びをモデル都市で体験して学び、誰もが受け入れられる人間性を育成しながら、全体が変わっていけばよいと思います。(この間に不思議に権力や利権を握っている人達も寿命が尽き、苦痛を伴うこともないと思います。)そして、このモデル都市のあり方が世界の街のあり方のスタンダードと成っていくことで、器だけのハード面のみならず人々の生活や街の運営システムというソフト面も併せて、**街ごと海外へ輸出**でき、将来的には大きく外需を拡大する事を可能にします。(これが地球環境と人類(次世代の子供)の繁栄の為に、世界中から望まれる日本と考えます。)

今まさに、早期の復興が必要とされている被災地東日本があり、大災害転じての千載一遇のチャンスが到来しているといっても過言ではありません。本計画を実行すれば既存の地産産業はいうに及ばず、今活躍の大手企業やIT関連企業、先端技術など、街作りはあらゆる産業分野にまたがり、裾野が限りなく広いため、理想的な内需の拡大と、被災地に**夢と希望と、大きな経済効果(経世済民)をもたらす**ことは言うに及ばません。(震災大特需)又、日本が向かうべき目的が明確化されることで国家事業の大切なことと再認識され、納税意欲が引き立てられる可能性も十分に考えられます。(日本人の納税意識の高揚を図る)

- ※2つのモデルの提案
- 手順と概要案 モデルのタイプは二つあります。
- ①一つは6千世帯4万名が都市活動をする、**食景都市「環」の中堅都市のモデル**、もう一つは、自然の大地や湖沼海洋に職住一体の生産生活拠点を点在させる、農業、林業、牧畜、漁業従事者等の**自然環境内住居**、の二つのタイプを用意し、どちらも環境と防災に十分に配慮して異なります。食景都市「環」は、今迄の自然と対峙して一棟ごとに造る都市の方法とは異なり、自然の一部として存在するあり様の、山の様な都市を一挙に造ります。膨大な資金を要しますが、長期間、建設土木関係者、新入工農林関係者は基より、科学、教育、交通、官公庁署、エネルギー、生産技術、商業、医療、福祉、娯楽、等々生活関係の機関、産業全てが協調結実し潤います。又、自然環境内住居は、現在も散見されるタイプで広大な耕作生産地域の核に生活拠点と職業基地を持つよう建て、直ちに建設土木農林関係者が潤う仕組みです。
- ②中堅都市モデルは被災都市に造ることを想定し、新たな基幹産業で住民に労働の場を提供し、この新都市の財政が成り立つようにシステム化を図ります。(企業誘致には新都市構築で開発された、新技術による製品やシステムが考えられ、将来的に都市をまるごと商品化して海外へ輸出することを考慮し、都市の基幹産業として取り入れ、雇用の場を提供することで街の経済活動を可能にすると同時に既存の街の活性化も可能です。)
- ③地球環境に配慮した新たな環境防災未来都市づくりを行う必要があり、アラブ首長国連邦アブダビに建設されているマスターシティの、今までと同じ自然環境対峙型の街づくりを凌駕する自然環境共存型都市です。自然環境に負荷が限りなく少なく、あらゆる天災に順応できる未来都市を造ります。モデル都市ではエネルギーや水、廃棄物やゴミ処理を都市内で完結できる新たなシステムを構築します。(ゼロエミッション構想の実現)
- ④中堅都市モデルの運営スタッフ(旧市役所職員と考えればよい)は、JAPANプレミアム商品と特産品を世界へ向けて販売する販路の交渉と確保をおこない、街の維持管理運営を行う仕組みを作ります。(市の運営予算と個々の収入確保を公務員と民間が共同で行います。例として中国の南街市などがあります。街の経済活動は、住人による労働力の提供で作られる商品と販売する運営スタッフとで維持される仕組みを考えます。)
- ⑤中堅都市モデルの運営費を官民一体で捻出する仕組みを作り、市民税ではなく街で生産された商品で対応します。
- ⑥住民は労働力と真の価値を整合したポイントの受給制度を導入し、ポイントは街の外で使えるお金に換金することで街以外での経済活動を可能にします。(基本的人権と生活保護・社会保障が形骸化され、実態に沿わない事が無い様に、民としての充実した勤労意欲をまっとうしていただける仕組みを作ります。)
- ⑦年金や健康保険に頼らない福祉医療介護サービスを街単位で運営できる新たな仕組みを作ります。(未病治療と予防医学の実践)
- ⑧教育も根本原理に立ち返ったうえで実生活に役立つ内容を重視し、一般的な道徳は日常生活の中で身につけることができるような仕組みを作ります。日本の伝統文化と文明の再検証による家庭生活の立て直しも必要です。このなかで食育と住育を合わせて実践します。
- ⑨世界の国々は、例えばアメリカはキリスト教原理であったり、アラブなどはイスラム教原理であったりするように宗教思想がベースにありますが、宗教思想では世界を平和にすることはできません。そこで今回日本で行う中堅都市モデルでは、世界の宗教が理想とする生活のあり方を包括した生活モデルとして提案します。(既に日本では昔からイスラムやキリスト教が理想としてきた生活の実践がなされてきましたが、現在は崩壊してきており立て直しが必要です。江戸時代の徳川家光の頃の日本を参照)

※ モデル1 **食景都市「環」提唱**
生活基盤の住宅を主体とする建築物・豊かな生活を支援する施設の建築物それらを有機的に繋ぐ都市施設の新しい在り方として、食景都市「環」の構想を提案致します。食景都市「環」は、食料危機問題・飲料水の汚染減少問題・地球温暖化対策・自然の均衡と循環の破壊問題・化石エネルギー枯渇問題・地球資源枯渇問題・人間生活形態の社会問題・消費社会から生産社会への転換、現在の文化文明の維持発展を総合的に考察した、世界に通じる人類の都市生活の新しい提案です。
食景都市「環」構想は、次世代エネルギーの提案・最新のシティコンピューター・運河灌漑・防火・耐風水害・耐震・耐津波を考えた、有事の核シェルターから商工業文化教育福祉施設・・・住宅まであらゆる用途の建築空間を有します。それらを覆うように、田畑・果樹・山林の丘陵、山容を作ります。生から死迄の充実した生産生活の循環を成す為に、農林生産・工業産業の充実を計った都市構築物です。何百年何千年と利用できる、都市建設土木と農耕山林土木と建築が合体した構築物で、その居住空間の採光、通風、景観眺望等の具体的生活の快適性も十分に満たせます。外観の遠望は食料となる植物で覆われた山容を呈する都市です。

自然を減少し、且つ、天災を防ぐ事に限界を感じる自然対峙型の都市建設方法から、あらゆる都市空間を合理的に配置した構築物に、地球表皮の土壌を覆い被せて、自然を元に戻す事で、自然環境と共存共益する都市建設方法へと移行する。土地の高密度利用を図り、自然破壊を少なくし、環境への負担を最小限にする。

